



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月10日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所
 コード番号 5393 URL https://www.nichias.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)武井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務執行役員 (氏名)中田 公敬 (TEL)(03)4413-1111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	196,372	△6.0	19,616	△4.0	21,279	△1.6	10,715	△27.0
2020年3月期	208,876	△3.1	20,427	△9.7	21,633	△6.6	14,674	△7.5

(注) 包括利益 2021年3月期 14,269百万円(△0.8%) 2020年3月期 14,382百万円(4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	161.53	—	8.2	10.0	10.0
2020年3月期	221.21	—	12.1	10.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 46百万円 2020年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	219,602	136,450	61.7	2,041.63
2020年3月期	208,076	127,233	60.7	1,903.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 135,429百万円 2020年3月期 126,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18,683	△6,799	△5,469	39,589
2020年3月期	20,094	△9,036	△5,667	33,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00	5,041	34.4	4.1
2021年3月期	—	38.00	—	40.00	78.00	5,174	48.3	4.0
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	—	9,300	—	9,300	—	6,300	—	94.97
通期	205,000	—	20,500	—	20,500	—	14,000	—	211.05

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	67,811,917株	2020年3月期	67,811,917株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,477,947株	2020年3月期	1,476,840株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	66,334,673株	2020年3月期	66,335,888株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21
6. 補足説明資料	22
(1) 連結主要数値の推移	22
(2) 四半期連結業績推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、景気は依然として厳しい状況が続いております。日本においては、製造業では生産や輸出は持ち直しており、企業の業況判断では厳しさは残るものの、持ち直しの動きが見られます。海外においては、新興国の景気は依然として厳しい状況にあるものの、米国では持ち直しの動きが見られ、中国では緩やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、上期を中心に自動車の世界的な需要減に伴う生産調整の影響を受けたことにより、当社グループの売上高は、前連結会計年度に対し6.0%減の1,963億72百万円となりました。

利益面では、営業利益が196億16百万円、経常利益が212億79百万円となり前連結会計年度と比較し、それぞれ4.0%、1.6%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、海外ロックウール断熱材製造拠点の固定資産および工場の再編に伴う遊休資産の減損損失35億15百万円を特別損失に計上したため、27.0%減の107億15百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

プラント向け工事・販売については、主たる石油精製、石油化学、電力向けを中心に需要は堅調に推移しておりますが、船舶工事の大型建設案件や海外工事案件が前連結会計年度に完工したため、売上高は前連結会計年度に対し3.5%減の635億30百万円となりました。

工業製品については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた電子部品関連向け無機断熱材の需要は持ち直してきておりますが、売上高は前連結会計年度に対し4.9%減の429億25百万円となりました。

高機能製品については、半導体の需要が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し14.9%増の248億55百万円となりました。

自動車部品については、当第3四半期から国内外の需要は回復しておりますが、上期の新型コロナウイルス感染症の影響による自動車の世界的な需要減に伴う生産調整の影響が大きく、売上高は前連結会計年度に対し12.6%減の382億45百万円となりました。

建材については、新型コロナウイルス感染症の影響による着工の遅れ、工期遅延や需要の落込みの影響を受けたため、売上高は前連結会計年度に対し17.5%減の268億14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が28億74百万円減少しましたが、現金及び預金が54億79百万円、投資有価証券が47億74百万円、電子記録債権が18億77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して115億25百万円増加の2,196億2百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、繰延税金負債が16億98百万円、支払手形及び買掛金が6億60百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して23億8百万円増加の831億51百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が56億73万円、その他有価証券評価差額金が33億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して92億17百万円増加の1,364億50百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して64億81百万円増加し395億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は186億83百万円（前年同期は200億94百万円の獲得）となりました。

これは、法人税等の支払額60億76百万円、売上債権の増加31億56百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益175億32百万円、減価償却費65億36百万円等により資金が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は67億99百万円（前年同期は90億36百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出80億68百万円等により資金が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は54億69百万円（前年同期は56億67百万円の支出）となりました。

これは、配当金の支払額50億40百万円等により資金が減少したことによります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、工業製品、高機能製品および自動車部品の各セグメントにおいて堅調な推移が見込まれます。このような状況を踏まえ、2022年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高2,050億円、営業利益205億円、経常利益205億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元を図る一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては安定した配当の継続に重点を置き、さらに当該期の利益水準や財務状況、将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。また、株主のみなさまへの利益還元に関する目標としましては、2016年5月に発表いたしました「中期経営計画」において、配当性向を25%～35%程度とすることを定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、第2四半期には1株当たり38円の配当を実施し、期末配当については1株当たり40円とさせていただきます。

また、2022年3月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金は1株当たり40円、期末配当金は1株当たり40円を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(6) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、無機繊維などを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢次第で業績が変動する可能性があります。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□原材料調達リスク

当社グループは、主な原材料として金属、コークス、パルプ、ゴム、ふっ素樹脂等を使用しています。これらの原材料の供給元の経済環境の変化、供給能力の低下などにより、必要な原材料の調達が困難になった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、予期せぬ貸倒れにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□会計上の見積りに係るリスク

当社グループは、工事進行基準に関連する工事原価総額、固定資産減損会計に関連する回収可能価額、繰延税金資産の回収可能性等に関して見積りを行っております。これらの見積りは、将来に関する一定の仮定に基づいて作成しており、それらの見直しにより当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□情報セキュリティのリスク

当社グループは、当社及び顧客・取引先についての個人情報・機密情報を保有しており、これらの情報の外部流出を防止するために、社内ルールの整備、教育の徹底、セキュリティシステム強化等の対策を講じていますが、情報の流出が発生した場合には、損害補償等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しています。製品供給が途絶えた場合の顧客への影響度合い、市場での重要性、代替品への切り替え可能性などを考慮した対策を施しておりますが、当該拠点のいずれかが大規模地震などに被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト(石綿)による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

なお、アスベスト健康被害に関し、損害賠償請求の提訴を受けておりますが、当社といたしましては適切に対処していく所存です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1896年わが国における保温・断熱分野のパイオニアとしてスタートし、様々な産業分野へ「断つ・保つ」の技術を基盤とした製品とサービスを提供することで成長してまいりました。

2011年には経営理念として

ニチアス理念

「ニチアスは、『断つ・保つ』の技術で地球の明るい未来に貢献します。」

を制定し、「風通しを良くする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的行動指針のもと、以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ、事業運営を行っております。

□ルールを守り、社会と共に歩みます。

□感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

□互いに信頼し、共に成長します。

(2) 目標とする経営指標

ニチアス理念のもと当社グループは、経営ビジョン「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画（2017年3月期～2021年3月期）を策定しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化したため、計画期間を1年延長し、数値目標については、売上高目標を下記の通り修正いたしました。

①さらなる事業の成長と収益性の追求

- ・2022年3月期の売上高目標 2,050億円、営業利益率目標 10%以上

②改善、効率を意識した経営の推進 [NKK (ニチアス改善活動) の推進]

- ・ROE10%以上を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンの実現を目指し、以下の5つの基本方針に基づいた諸施策に取り組んでおります。

□コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

□企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

過去の震災における教訓をもとに、大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

上記の基本方針のもとに、中期経営計画の達成に向け、事業戦略、およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を実行してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,320	39,799
受取手形及び売掛金	29,767	29,589
電子記録債権	8,630	10,508
完成工事未収入金	17,449	18,869
商品及び製品	14,023	15,401
仕掛品	2,690	2,823
原材料及び貯蔵品	10,559	9,591
未成工事支出金	5,601	5,851
その他	3,360	3,229
貸倒引当金	△14	△18
流動資産合計	126,390	135,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,929	59,520
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,558	△34,880
建物及び構築物（純額）	25,371	24,640
機械装置及び運搬具	76,776	78,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,700	△66,161
機械装置及び運搬具（純額）	15,075	12,064
土地	14,511	14,118
リース資産	365	372
減価償却累計額	△218	△251
リース資産（純額）	146	120
建設仮勘定	3,427	4,885
その他	9,814	10,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,081	△8,940
その他（純額）	1,732	1,560
有形固定資産合計	60,265	57,391
無形固定資産		
ソフトウェア	735	761
その他	634	574
無形固定資産合計	1,369	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	13,604	18,379
長期貸付金	4	4
退職給付に係る資産	1,174	1,635
繰延税金資産	1,380	1,301
その他	3,922	3,941
貸倒引当金	△35	△30
投資その他の資産合計	20,051	25,230
固定資産合計	81,686	83,957
資産合計	208,076	219,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,523	19,184
電子記録債務	12,559	12,240
1年内償還予定の社債	400	400
短期借入金	7,225	6,805
リース債務	153	170
未払金	5,576	4,887
未払法人税等	3,355	3,750
未成工事受入金	1,289	1,188
賞与引当金	3,134	3,175
その他	3,746	4,053
流動負債合計	55,962	55,857
固定負債		
社債	13,400	13,000
長期借入金	3,300	3,912
リース債務	565	511
繰延税金負債	566	2,264
退職給付に係る負債	4,264	4,352
訴訟損失引当金	416	837
その他	2,367	2,416
固定負債合計	24,880	27,294
負債合計	80,843	83,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,128	12,128
資本剰余金	13,857	13,857
利益剰余金	101,206	106,880
自己株式	△4,053	△4,056
株主資本合計	123,139	128,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,604	8,922
為替換算調整勘定	△624	△1,027
退職給付に係る調整累計額	△1,821	△1,275
その他の包括利益累計額合計	3,158	6,618
非支配株主持分	936	1,021
純資産合計	127,233	136,450
負債純資産合計	208,076	219,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	144,253	136,677
完成工事高	64,623	59,694
売上高合計	208,876	196,372
売上原価		
商品及び製品売上原価	106,414	100,672
完成工事原価	54,304	49,635
売上原価合計	160,719	150,307
売上総利益	48,157	46,064
販売費及び一般管理費		
販売費	8,686	8,194
一般管理費	19,043	18,253
販売費及び一般管理費合計	27,730	26,448
営業利益	20,427	19,616
営業外収益		
受取利息	88	84
受取配当金	369	404
為替差益	—	36
受取賃貸料	510	522
持分法による投資利益	69	46
雇用調整助成金等	—	314
投資有価証券売却益	514	208
その他	731	539
営業外収益合計	2,284	2,158
営業外費用		
支払利息	166	170
為替差損	421	—
賃貸収入原価	27	27
石綿特別拠出金	45	46
その他	417	249
営業外費用合計	1,079	494
経常利益	21,633	21,279
特別利益		
補助金収入	—	206
固定資産売却益	63	396
特別利益合計	63	602
特別損失		
固定資産除売却損	250	134
固定資産圧縮損	—	116
減損損失	—	3,515
訴訟損失引当金繰入額	158	479
新型コロナウイルス感染症による損失	—	103
投資有価証券評価損	54	—
関係会社株式評価損	196	—
特別損失合計	659	4,349
税金等調整前当期純利益	21,037	17,532
法人税、住民税及び事業税	6,520	6,643
法人税等調整額	△121	102
法人税等合計	6,398	6,745
当期純利益	14,638	10,787
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36	71
親会社株主に帰属する当期純利益	14,674	10,715

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	14,638	10,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,054	3,317
為替換算調整勘定	△36	△380
退職給付に係る調整額	835	545
その他の包括利益合計	△255	3,482
包括利益	14,382	14,269
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,423	14,176
非支配株主に係る包括利益	△40	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	91,441	△4,050	113,377
当期変動額					
剰余金の配当			△4,908		△4,908
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,674		14,674
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,765	△3	9,762
当期末残高	12,128	13,857	101,206	△4,053	123,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,659	△611	△2,638	3,409	988	117,774
当期変動額						
剰余金の配当						△4,908
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,674
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,054	△13	816	△250	△52	△303
当期変動額合計	△1,054	△13	816	△250	△52	9,459
当期末残高	5,604	△624	△1,821	3,158	936	127,233

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,128	13,857	101,206	△4,053	123,139
当期変動額					
剰余金の配当			△5,041		△5,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,715		10,715
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,673	△2	5,671
当期末残高	12,128	13,857	106,880	△4,056	128,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,604	△624	△1,821	3,158	936	127,233
当期変動額						
剰余金の配当						△5,041
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,715
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,317	△402	546	3,460	85	3,546
当期変動額合計	3,317	△402	546	3,460	85	9,217
当期末残高	8,922	△1,027	△1,275	6,618	1,021	136,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,037	17,532
減価償却費	6,274	6,536
減損損失	—	3,515
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△396
有形固定資産廃棄損	220	133
関係会社株式評価損	196	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△104	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	△514	△208
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	41
受取利息及び受取配当金	△458	△488
支払利息	166	170
為替差損益 (△は益)	221	73
売上債権の増減額 (△は増加)	3,954	△3,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,200	△654
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,570	△248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,055	885
未収入金の増減額 (△は増加)	△218	331
未払金の増減額 (△は減少)	488	△426
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,972	△98
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	158	420
固定資産圧縮損	—	116
補助金収入	—	△206
雇用調整助成金等	—	△314
新型コロナウイルス感染症による損失	—	103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△304	△460
その他	1,784	558
小計	27,153	23,850
利息及び配当金の受取額	458	488
利息の支払額	△160	△170
補助金の受取額	—	135
雇用調整助成金等の受取額	—	296
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△55
法人税等の支払額	△7,383	△6,076
法人税等の還付額	27	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,094	18,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△391	1,007
有形固定資産の取得による支出	△9,456	△8,068
有形固定資産の売却による収入	442	434
無形固定資産の取得による支出	△382	△230
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	909	216
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	8	4
その他	△159	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,036	△6,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	80
長期借入れによる収入	1,000	615
長期借入金の返済による支出	△1,000	△500
社債の発行による収入	4,976	—
社債の償還による支出	△5,400	△400
リース債務の返済による支出	△193	△214
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△2
配当金の支払額	△4,904	△5,040
非支配株主への配当金の支払額	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,667	△5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,377	6,481
現金及び現金同等物の期首残高	27,730	33,108
現金及び現金同等物の期末残高	33,108	39,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「訴訟損失引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19億43百万円は、「訴訟損失引当金の増減額」1億58百万円、「その他」17億84百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「プラント向け工事・販売」「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」および「建材」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
プラント向け工事・販売	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンスと石油・石化産業のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製品の販売
工業製品	電力、ガス、鉄鋼、環境、医療、食品などの幅広い産業分野へのシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	65,837	45,150	21,633	43,739	32,514	208,876	—	208,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,611	—	—	—	8,611	△8,611	—
計	65,837	53,762	21,633	43,739	32,514	217,488	△8,611	208,876
セグメント利益	7,184	5,974	2,754	2,980	1,534	20,427	—	20,427
セグメント資産	32,635	51,640	22,427	42,556	21,189	170,449	37,627	208,076
その他の項目								
減価償却費	314	2,416	986	2,072	485	6,274	—	6,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195	3,214	1,792	2,187	558	7,948	1,029	8,978

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額37,627百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,029百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	63,530	42,925	24,855	38,245	26,814	196,372	—	196,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,296	—	—	—	8,296	△8,296	—
計	63,530	51,222	24,855	38,245	26,814	204,668	△8,296	196,372
セグメント利益	7,998	5,904	3,601	1,894	218	19,616	—	19,616
セグメント資産	35,690	53,211	21,915	41,150	21,481	173,449	46,152	219,602
その他の項目								
減価償却費	300	2,312	1,119	2,122	680	6,536	—	6,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193	3,971	325	1,221	632	6,344	1,358	7,703

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額46,152百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の現金及び預金、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,358百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
172,918	27,097	8,860	208,876

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
43,733	14,780	1,751	60,265

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
162,797	26,216	7,358	196,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,354	10,469	1,566	57,391

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	プラント 向け 工事・販売	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
減損損失	—	2,998	431	—	84	3,515	—	3,515

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903円93銭	2,041円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	127,233	136,450
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	936	1,021
(うち非支配株主持分)	(936)	(1,021)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,297	135,429
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,335	66,333

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	221円21銭	161円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,674	10,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,674	10,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,335	66,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	35,307	33,176	△6.0	36.7
高機能製品	16,045	16,701	4.1	18.5
自動車部品	35,247	32,017	△9.2	35.5
建材	9,940	8,401	△15.5	9.3
合計	96,541	90,296	△6.5	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	63,059	61,014	△3.2	30.6
工業製品	44,681	43,638	△2.3	21.9
高機能製品	22,467	27,089	20.6	13.6
自動車部品	43,593	38,867	△10.8	19.5
建材	29,389	28,864	△1.8	14.5
合計	203,191	199,473	△1.8	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
プラント向け 工事・販売	65,837	63,530	△3.5	32.4
工業製品	45,150	42,925	△4.9	21.9
高機能製品	21,633	24,855	14.9	12.7
自動車部品	43,739	38,245	△12.6	19.5
建材	32,514	26,814	△17.5	13.7
合計	208,876	196,372	△6.0	100.0

6. 補足説明資料

ニチアス株式会社(5393) 2021年3月期 決算短信

2021年3月期 決算発表 補足資料

(1) 連結主要数値の推移

(単位:百万円)

	通期							
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期		2022年3月期	
	実績	実績	実績	実績	実績	前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	180,363	197,495	215,495	208,876	196,372	△ 6.0%	205,000	—
営業利益	19,600	21,357	22,629	20,427	19,616	△ 4.0%	20,500	—
営業利益率(%)	10.9%	10.8%	10.5%	9.8%	10.0%		10.0%	
経常利益	19,756	21,804	23,171	21,633	21,279	△ 1.6%	20,500	—
経常利益率(%)	11.0%	11.0%	10.8%	10.4%	10.8%		10.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,409	14,956	15,861	14,674	10,715	△ 27.0%	14,000	—
当期純利益率(%)	7.4%	7.6%	7.4%	7.0%	5.5%		6.8%	
1株当たり当期純利益(円)	200.82	222.73	238.70	221.21	161.53	△ 27.0%	211.05	—
総資産	175,999	196,459	206,426	208,076	219,602	5.5%	—	—
純資産	97,890	109,705	117,774	127,233	136,450	7.2%	—	—
自己資本	97,367	109,195	116,786	126,297	135,429	7.2%	—	—
自己資本比率(%)	55.3%	55.6%	56.6%	60.7%	61.7%		—	—
有利子負債	23,976	23,818	26,065	26,077	25,861	△ 0.8%	—	—
有利子負債依存度(%)	13.6%	12.1%	12.6%	12.5%	11.8%		—	—
設備投資額	9,775	12,772	12,816	8,978	7,703	△ 14.2%	10,000	29.8%
減価償却費	3,969	4,800	5,760	6,274	6,536	4.2%	6,300	△ 3.6%
研究開発費	5,446	5,692	5,976	6,132	6,168	0.6%	6,000	△ 2.7%

※1 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年度3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

※2 当社は2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※3 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前期比増減率は記載しておりません。

(2) 四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2020年3月期				2021年3月期				前期比増減率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
売上高	47,390	53,623	51,556	56,305	43,048	46,322	49,300	57,700	2.5%
営業利益	4,454	5,514	4,961	5,496	3,803	3,333	5,208	7,270	32.3%
営業利益率(%)	9.4%	10.3%	9.6%	9.8%	8.8%	7.2%	10.6%	12.6%	
経常利益	4,571	5,466	5,415	6,179	3,320	4,380	5,412	8,166	32.2%
経常利益率(%)	9.6%	10.2%	10.5%	11.0%	7.7%	9.5%	11.0%	14.2%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,311	3,729	3,511	4,122	1,829	2,836	3,792	2,257	△ 45.2%
当期純利益率(%)	7.0%	7.0%	6.8%	7.3%	4.3%	6.1%	7.7%	3.9%	

※ 本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。